



2025年4月9日

米国政府の関税措置を踏まえた「相談窓口」の設置について

多摩信用金庫（本店：東京都立川市、理事長：金井 雅彦）は、今般米国政府が追加関税や相互関税を課すことに起因して、事業に影響を受けている地域事業者を支援するため、下記の通り全店（出張所を除く 79 店舗）に相談窓口を設置いたします。

追加関税や相互関税の発動により、地域事業者の売上減少や資金繰りの悪化が懸念されます。多摩信用金庫は地域に根ざした身近な金融機関として、事業活動に影響を受けているお客さまの課題に対して真摯に向き合い、安心して事業を営んでいただけるよう、多様化する資金調達ニーズにお応えするとともに、地域事業者の課題解決に取り組み、地域経済の活性化に貢献してまいります。

記

◆米国政府の関税措置を踏まえた「相談窓口」の設置

1. 設置開始日 2025 年 4 月 9 日（水）
2. 設置場所 本支店 79 店舗
3. 対象者 中小企業および個人事業主のお客さま
（多摩信用金庫とのお取引の有無は問いません）

以上